

# 学校法人東京電機大学 平成30年度事業計画書

学校法人東京電機大学



## 【 目 次 】

I.	総論（序文） .....	4
II.	中長期計画について（骨子） .....	4
III.	平成 30 年度事業計画 .....	5
1.	大学・大学院について .....	5
	(1) 理工系私立大学のトップを目指す（同種同規模校）	
	(2) 全学的改編への対応	
	(3) 大学院の拡充整備と学士課程・修士課程の統合的教育への移行	
	(4) 社会人教育の充実	
	(5) 研究推進・支援の実施	
	(6) グローバル化の推進	
	(7) 学生確保（質および量の確保）	
	(8) 学生支援体制の確立	
	(9) 社会貢献の推進	
2.	中学校・高等学校について .....	6
	(1) 教育改善と高大連携	
	(2) 収支改善	
	(3) 継続課題	
3.	財政健全化について .....	7
	(1) 学費改定による学生生徒等納付金を含む各種収入の増加	
	(2) 事業活動収入に対する人件費比率 45%以下を目指す人件費を含む経費の削減	
	(3) 予算枠見直しによる経費の削減	
4.	ガバナンスの構築及び運営組織の見直しについて .....	7
	(1) ガバナンスの構築	
	(2) 管理運営組織の見直し	
	(3) 人事諸施策の策定	
5.	キャンパス整備について .....	7
	(1) 東京千住キャンパスへの集約に向けた検討	
	(2) 東京千住キャンパスへの集約後の各キャンパスの活用方法等の策定	

<b>6.</b>	<b>各キャンパス施設設備の整備について .....</b>	<b>8</b>
	(1) 主たる施設設備の中長期更新・改修計画に基づく事業の推進	
	(2) キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新	
	(3) 情報インフラの整備拡充、ICTの面からの教育研究活動の支援	
<b>7.</b>	<b>その他、継続する諸課題について .....</b>	<b>8</b>
	(1) 諸課題	
	(2) 理事会付帯事項	
<b>8.</b>	<b>推進のための点検評価について .....</b>	<b>8</b>
<b>IV.</b>	<b>予算 .....</b>	<b>9</b>
<b>1.</b>	<b>予算編成方針 .....</b>	<b>9</b>
<b>2.</b>	<b>予算の概要 .....</b>	<b>9</b>
<b>3.</b>	<b>財務状況 .....</b>	<b>12</b>
<b>4.</b>	<b>出版局予算 .....</b>	<b>15</b>

## I. 総論（序文）

日本は急速な少子高齢化を迎え、生産性向上やグローバル化等の課題が指摘されている。これらに対応するため、IoTやビッグデータ、AI等の活用とオープンイノベーションの加速による超スマート社会の実現も提唱されており、情報関連技術者の育成と進化したものづくり教育への期待も高まっている。一方、国連が提唱し、2030年までの達成を目指す「持続可能な開発目標（SDGs）」は、各国で各々の取り組みが始まっているが、その計画推進に総合的な工学の貢献も期待されている。

本学園は創立以来、「技術で社会に貢献する人材の育成」を使命に、建学の精神、教育・研究理念のもと、学生・生徒に教育熱心で親身な学校を目指してきた。そして、社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学を実現すべく、平成26（2014）年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023」（以下「中長期計画」という）を推進している。

平成29年度は学園創立110周年を迎え、4月に全学的改編としてシステムデザイン工学部および工学部3学科を設置、東京千住キャンパス5号館を開設し、2期に亘ったキャンパス計画を達成した。また各種周年事業を展開する一方、一層の財政健全化に努力した。

平成30年度は、中長期計画の5年目の中間点として事業推進を図る。大学においては、18歳人口の継続減少が始まる年であり、理工系私立大学のトップ（同種同規模）を達成する年である。AI、IoTの急速な発展を見据え、特色ある学部教育と大学院の充実を目指す全学的改編のうち、理工学部3学系および工学部第二部の社会人課程（実践知重点課程）等を4月に設置する。ものづくりセンターを本格運用するとともに、情報環境学部と同研究科および出版局の東京千住キャンパス移転を実施し、これを契機としたキャンパス整備を推進する。また、中学校・高等学校では中長期課題の確実な達成を目指す。

財政健全化に関しては、新5号館の減価償却額の増加による財政バランスの赤字化という厳しい局面に対応すべく、業務見直しを含む聖域なき経費削減に努める一方、外部研究資金獲得や大学改革と連動した補助金の収入増を目指すとともに休退学者の縮減に注力する。その他、卒業生との連携など継続する諸課題の推進を図る。

科学技術イノベーションによる超スマート社会は近未来の実現が期待され、理工系大学に求められる役割は大きい。本学園は私立の教育・研究機関として、建学の精神、教育・研究理念を礎とし、特色ある人材育成と研究推進、自立した運営体制の確立を目指す。また構成員たる教職員は、学生・生徒主役を旨としてそれぞれの役割を認識しつつ、互いに連携、協力するとともに、数値目標を踏まえた学園業務の推進により、輝き続ける強い学園の実現を目指す。

## II. 中長期計画について（骨子）

「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」

社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現

- I. 大学：理工系私立大学のトップを目指す～全学的改編と縦型・横型統合的教育～
- II. 中学校・高等学校：教育のさらなる充実と財政基盤の安定化
- III. 財政健全化の推進
- IV. ガバナンス構築と運営組織の見直し
- V. 推進のための点検評価

### Ⅲ. 平成 30 年度事業計画

#### 1. 大学・大学院について

学園創立110周年また理工学部開設40周年記念事業として、平成30年4月に理工学部3学系および工学部第二部社会人課程（実践知重点課程）を設置する。教育面については、全学的改編の特色である縦型・横型統合的教育の推進、実学尊重を具現化する「ものづくりセンター」の本格運用、大学教育再生プログラム(AP)および新共通教育プログラムの継続運用、社会人教育の機会充実を図るとともに、授業時間の統一化を図り100分授業を導入する（工学部第二部、情報環境学部を除く）。

研究面については、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の推進を図るほか、社会に貢献する研究を推進する。

さらに、学生の仲間づくりやイベント活性化、厚生補導體制の充実等を通じた休退学者の縮減を目指す。留学生の受入れ、送り出しに注力するほか、学生募集については、18歳人口の継続減少と大学入学共通テストの動向を見据え志願者の確保を目指す。

#### (1) 理工系私立大学のトップを目指す（同種同規模校）

##### ① 特色ある教育推進と大学院進学率40%の実現

- ・全学統一授業時間の実施および全学共通科目の検討推進
- ・ものづくりセンターの本格運用（研究推進・支援を含む）
- ・大学教育再生加速プログラム（AP）の推進
- ・PBLを始めとしたアクティブラーニングの検証と1教育単位1個以上のPBL科目の開講
- ・魅力ある大学院づくりに向けた横型統合的教育の具体化案の検討

##### ② 社会に貢献する研究活性化による競争的資金獲得の増加

##### ③ 公開講座や産官学連携等を通じた社会貢献の向上

#### (2) 全学的改編への対応

##### ① 新分野を含めた教育・研究組織の再編成

- ・理工学部：生命科学系、機械工学系、電子工学系の設置  
オナーズプログラム（次世代技術者育成プログラム）新設（3年次以降）
- ・工学部第二部：入学定員の変更（定員増）、はたらく学生入試導入  
社会人課程（実践知重点課程）設置

##### ② 情報環境学部と同研究科の東京千住キャンパス移転

#### (3) 大学院の拡充整備と学士課程・修士課程の統合的教育への移行

##### ① 学士課程・修士課程6年統合的教育の実施

##### ② 大学院に軸足を置いた教育の実施

##### ③ 新たな領域の教育課程を展開できる教育システムの構築

##### ④ 博士課程の研究指導ができる研究水準を有する教員組織の編成

#### (4) 社会人教育の充実

##### ① 社会人の博士学位取得の拡充

##### ② 工学部第二部社会人課程（実践知重点課程）設置（全学的改編への対応）

#### (5) 研究推進・支援の実施

##### ① 「統合的教育」「大学院の拡充整備」を支える研究支援体制の強化

##### ② 研究活動を通じて得られた成果の教育(特に修士課程)への展開

- ③ 学内研究者のコンソーシアム化の推進
- ④ 他大学及び各種団体との連携強化
- ⑤ 文部科学省私立大学研究ブランディング事業の推進
- (6) グローバル化の推進
  - ① 意欲ある外国人留学生の積極的受入れ
  - ② 日本人学生の海外留学、海外派遣数の拡大
  - ③ 大学のグローバル化に向けた支援活動
- (7) 学生確保（質および量の確保）
  - ① 受験者及び入学者の質の向上策の展開
    - ・全学的改編、キャンパス移転広報及び18歳人口減少開始以降における広報展開
    - ・大学入学共通テストへの対応
  - ② 学生募集、広報運営に関する体制の整備
- (8) 学生支援体制の確立
  - ① 厚生補導体制の充実（休退学者の縮減も見据える）
    - ・事務部、学生相談室、学科・学系、学生アドバイザーによる総合的學生支援体制の確立
    - ・学生主役のイベント創出とキャンパスライフの活性化
    - ・低学年次からの給付奨学金の運用
    - ・学生アドバイザーによる長期授業欠席者及び成績不振者への指導体制の再編成
  - ② 休退学者の縮減
    - ・除籍・退学率2%以下への縮減
    - ・仲間づくりの支援と学生団体加入率60%以上の実現
  - ③ 就職支援体制の充実
    - ・低学年から就職までの一貫した人材育成支援体制の確立
    - ・産学連携による特化した技能者育成支援
    - ・リクルーターによる支援体制の強化
- (9) 社会貢献の推進

## 2. 中学校・高等学校について

中学校・高等学校が理工系学園に設置されている意味を理解し、平成29年度を達成目標とした教育や収支の改善結果を踏まえ自立した運営体制を目指す。校務運営体制やTDU4D-Labなど新たな教育の取り組みの評価・改善を行うとともに、大学入学共通テストへの対応準備、大学との連携充実を実施する。進学実績の向上を目指す一方、広報活動の強化を図る。またグラウンド等の施設の改修を行い運動施設の充実を図る。

- (1) 教育改善と高大連携
  - ① 国公立大学合格者30人以上
  - ② 校務分掌体制、学校組織の刷新
  - ③ クラスの効果的編成の検討
  - ④ 進路指導の新提案の検討、実施
  - ⑤ 短期・中期計画で定めた活動の点検・評価目標の再設定等

- (2) 収支改善
  - ① 事業活動収支差額比率2%（達成目標年度：平成32年度）
  - ② 校務運営体制の見直し
- (3) 継続課題
  - ① 生徒募集・広報活動の強化

### 3. 財政健全化について（平成32年度目標：事業活動収支差額比率10%超）

財政健全化の指標である事業収支差額比率10%の達成により、将来的な施設整備に対応する資金積立（第2号基本金）の実施に向け、人件費の削減による人件費比率の抑制に向けた具体的な実行計画の策定、千葉ニュータウンキャンパスの経費負担の解消に取り組んでいく。

なお、東京千住キャンパス5号館開設後の厳しい財政状況のなか、千葉ニュータウンキャンパスの学生移転後の維持管理費を抑制し、一層の経費削減に努める一方、外部研究資金の獲得や社会人教育等による収入の増、また休退学者の縮減による学費収入の確保を図ることを目指す。

〈財政健全化実行計画〉

- (1) 学費改定による学生生徒等納付金を含む各種収入の増加
- (2) 事業活動収入に対する人件費比率45%以下を目指す人件費を含む経費の削減
- (3) 予算枠見直しによる経費の削減

### 4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直しについて

教学におけるガバナンスの一層の浸透を図るとともに、情報戦略の推進とIRデータの利活用促進を目指す。コンプライアンス強化を図る。情報環境学部の東京千住キャンパス移転に伴う5学部体制の運営を教職協働で行う。教職員の意識改革とPDCAサイクルの循環を意識したマネジメントレビューを含めた業務改善を推進するとともに、人事諸施策の検証を行う。

- (1) ガバナンスの構築
  - ① 情報戦略、IRに関する体制の確立
  - ② 内部監査・コンプライアンス体制の充実
  - ③ IRデータの整備（教学系・法人系）
  - ④ IRデータ利活用の促進（教学系）
  - ⑤ IRデータの分析支援の推進
- (2) 管理運営組織の見直し
  - ① 教職員の意識改革と業務改善（PDCAサイクルの循環等）の推進
- (3) 人事諸施策の策定

### 5. キャンパス整備について

東京千住キャンパスは、システムデザイン工学部の年次進行、情報環境学部等の移転に伴う学生数増加後のキャンパス運用状況を踏まえた検討を進める。千葉ニュータウンキャンパスは、暫定利用期間の運用と同キャンパス活用策の検討を行う。また、東京神田キャンパスは、暫定利用期間の運用と同キャンパス活用策の検討を行う。

ンパス売却および出版局の東京千住キャンパスへの移転に伴う書庫建設等の整備事業を推進する。

- (1) 東京千住キャンパスへの集約に向けた検討
- (2) 東京千住キャンパスへの集約後の各キャンパスの活用方法等の策定

## 6. 各キャンパス施設設備の整備について

開設40年を経過した埼玉鳩山キャンパス（内部改修、学生厚生施設拡充等）、開設25年を経過した東京小金井キャンパス（グラウンド改修）での教育環境の充実のためのもののほか、各キャンパスの整備事業を推進する。情報インフラでは、教学・法人システムのソフトの更新等を図る。

- (1) 主たる施設設備の中長期更新・改修計画に基づく事業の推進
- (2) キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新
- (3) 情報インフラの整備拡充、ICTの面からの教育研究活動の支援

## 7. その他、継続する諸課題について

学園力強化を目指し、卒業生との連携強化を促す環境作りに注力するほか、募金活動の推進を図る。出版局では東京千住キャンパス移転を踏まえた中期計画に則った事業体制の確立を図る。その他、課題として残っている理事会付帯事項の推進を図る。

- (1) 諸課題
  - ① 卒業生（校友会）との連携強化による強い学園創造への取り組み
  - ② 「学校法人東京電機大学サポート募金」活動のさらなる推進
  - ③ 収益事業である出版事業の体制再構築と東京千住キャンパスへの移転
  - ④ 出版事業の継続と企画・編集体制の強化
- (2) 理事会付帯事項
  - ① 「嘱託制度等の見直しの再検討」に係る新たな方針について
    - ・ 大学：新定年制度の実行と並行して実行する教学に関する諸項目への対応等
    - ・ 中学校・高等学校：財政健全化および 定年延長者の教育面での効果検討
    - ・ 事務・技術：給与体系等の見直し
  - ② 全学的な付帯事項
    - ・ 財政健全化の削減に係る諸施策の精度向上
    - ・ 新たな財政健全化の削減の目標への対応（収支改善策の対応への早急な検討）
    - ・ 給与体系等の見直し（中高教員、事務・技術職員の検討推進、大学教育職員全体にわたる給与体系の検討推進）

## 8. 推進のための点検評価について

中長期計画初年度（平成26年度）から3年経過した平成28年度までの中間評価を実施したが、社会情勢や本学の環境変化、また事業推進状況を踏まえ、5年経過後の平成30年度までの評価を行い、あわせて各項目の見直しを行う。

## IV. 予 算

[学校会計]

### 1. 予算編成方針

本学園は、平成32年度（2020年度）までに財政健全化の指標と定めた事業活動収支差額比率10%以上を達成することにより、将来的な施設整備に対応する資金積立（第2号基本金）を実施するため、「学費値上げによる収入の増加」、「人件費の削減による人件費比率の抑制」、「事務部署予算、研究費、学科・学系関係予算等の経費の削減」を柱とする財政健全化実行計画（以下「実行計画」という。）を策定した。

本実行計画のうち、収入増加及び経費削減については、これまで年次計画により着実に実行してきたが、人件費削減については、取り組み課題が積み残しになっているほか、東京千住キャンパス5号館の維持・管理費等の増加や情報環境学部・情報環境学研究科移転後の千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費の負担が明らかとなった。

このため、事業活動収支における教育活動収支は、事業活動収入（学生生徒納付金・手数料・寄付金・経常費等補助金・付随事業収入・雑収入）で事業活動支出（人件費・教育研究経費・管理経費）が賄えない状況が常態化しつつあり、支払資金（現金預金）の減少に一段と拍車がかかる厳しい財政状況となっている。

このような状況のなか、当面の財政改善目標を平成33年度（2021年度）に3.0%以上の事業活動収支差額比率を達成することを目標とする。そのため、平成30年度予算については、事業活動収支差額比率のプラスを維持することを前提として、収入面で大学院、大学及び高等学校の学費値上げによる収入の増加、支出面で千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費の大幅な削減と情報環境学部・情報環境学研究科に関する事務部署経費の精査による予算のスリム化を実施する。さらに、上記以外の収入・支出の各予算科目について、予算額の積算精度を高めた予算編成を行う。

### 2. 予算の概要

資金収支及び事業活動収支における予算内容は、次のとおりである。

## (1) 資金収支

資金収支計算書は、平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の資金の動きと学校法人の諸活動の全て（キャッシュフロー）を予算として明らかにしたものである。

## [資金収支計算書]

## 収入の部

(単位:千円)

	科 目	H30 予算	H29 予算	差 異
①	学生生徒等納付金収入	14,121,141	13,782,403	338,738
②	手数料収入	604,271	594,968	9,303
③	寄付金収入	217,000	222,000	△ 5,000
④	補助金収入	1,753,526	1,798,409	△ 44,883
⑤	資産売却収入	3,054,285	80,000	2,974,285
⑥	付随事業・収益事業収入	261,582	301,175	△ 39,593
⑦	受取利息・配当金収入	205,703	260,533	△ 54,830
⑧	雑収入	469,356	372,058	97,298
	借入金等収入	0	0	0
⑨	前受金収入	2,554,443	2,499,554	54,889
⑩	その他の収入	931,798	635,042	296,756
⑪	資金収入調整勘定	△ 2,499,554	△ 2,466,313	△ 33,241
	前年度繰越支払資金(ア)	4,912,079	6,344,564	△ 1,432,485
	収入の部合計(イ)	26,585,630	24,424,393	2,161,237

## 支出の部

(単位:千円)

	科 目	H30 予算	H29 予算	差 異
A	人件費支出	8,585,947	8,464,235	121,712
B	教育研究経費支出	4,481,122	4,699,907	△ 218,785
C	管理経費支出	975,947	912,756	63,191
D	借入金等利息支出	3,391	6,103	△ 2,712
E	借入金等返済支出	116,710	138,920	△ 22,210
F	施設関係支出	993,600	680,000	313,600
G	設備関係支出	569,274	1,314,689	△ 745,415
H	資産運用支出	3,862,228	3,615,395	246,833
I	その他の支出	110,446	206,406	△ 95,960
	予備費	75,000	75,000	0
J	資金支出調整勘定	0	△ 601,097	601,097
	翌年度繰越支払資金(ウ)	6,811,965	4,912,079	1,899,886
	支出の部合計(エ)	26,585,630	24,424,393	2,161,237

## (参考)

収支差額((イ)-(ア))-((エ)-(ウ))	1,899,886	△1,432,485	3,332,371
-------------------------	-----------	------------	-----------

(2) 事業活動収支

事業活動収支計算書は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「基本金組入額」を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにすることを目的としている。

計算方法は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の収支を把握するとともに、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた残額を「当年度収支差額」として表している。

[事業活動収支計算書]

(単位:千円)

区分	科目	H30 予算	H29 予算	差異	
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	14,121,141	13,782,403	338,738
		手数料	604,271	594,968	9,303
		寄付金	117,000	122,000	△ 5,000
		経常費等補助金	1,656,526	1,701,609	△ 45,083
		付随事業収入	258,192	295,839	△ 37,647
		雑収入	469,356	372,058	97,298
		教育活動収入計	17,226,486	16,868,877	357,609
	事業活動 支出の部	人件費	8,613,442	8,451,156	162,286
		教育研究経費	7,621,933	7,633,479	△ 11,546
		管理経費	1,218,364	1,150,725	67,639
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	17,453,739	17,235,360	218,379	
	教育活動収支差額	△ 227,253	△ 366,483	139,230	
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	205,703	260,533	△ 54,830
		その他の教育活動外収入	3,390	5,336	△ 1,946
		教育活動外収入計	209,093	265,869	△ 56,776
	事業活動 支出の部	借入金等利息	3,391	6,103	△ 2,712
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,391	6,103	△ 2,712
	教育活動外収支差額	205,702	259,766	△ 54,064	
	経常収支差額	△ 21,551	△ 106,717	85,166	
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	546,885	0	546,885
		その他の特別収入	197,000	196,800	200
		特別収入計	743,885	196,800	547,085
	事業活動 支出の部	資産処分差額	27,508	0	27,508
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	27,508	0	27,508
	特別収支差額	716,377	196,800	519,577	
	[予備費]	75,000	75,000	0	
	基本金組入前当年度収支差額	619,826	15,083	604,743	

基本金組入額合計	0	△ 1,217,407	1,217,407
当年度収支差額	619,826	△ 1,202,324	1,822,150
前年度繰越収支差額	△ 19,771,950	△ 18,569,626	△ 1,202,324
基本金取崩額	1,472,527	0	1,472,527
翌年度繰越収支差額	△ 17,679,597	△ 19,771,950	2,092,353

(参考)

事業活動収入計	18,179,464	17,331,546	847,918
事業活動支出計	17,559,638	17,316,463	243,175

### (3) 基本金

基本金組入額・基本金取崩額の内訳及び平成31年3月末基本金（概算）は、次のとおりである。

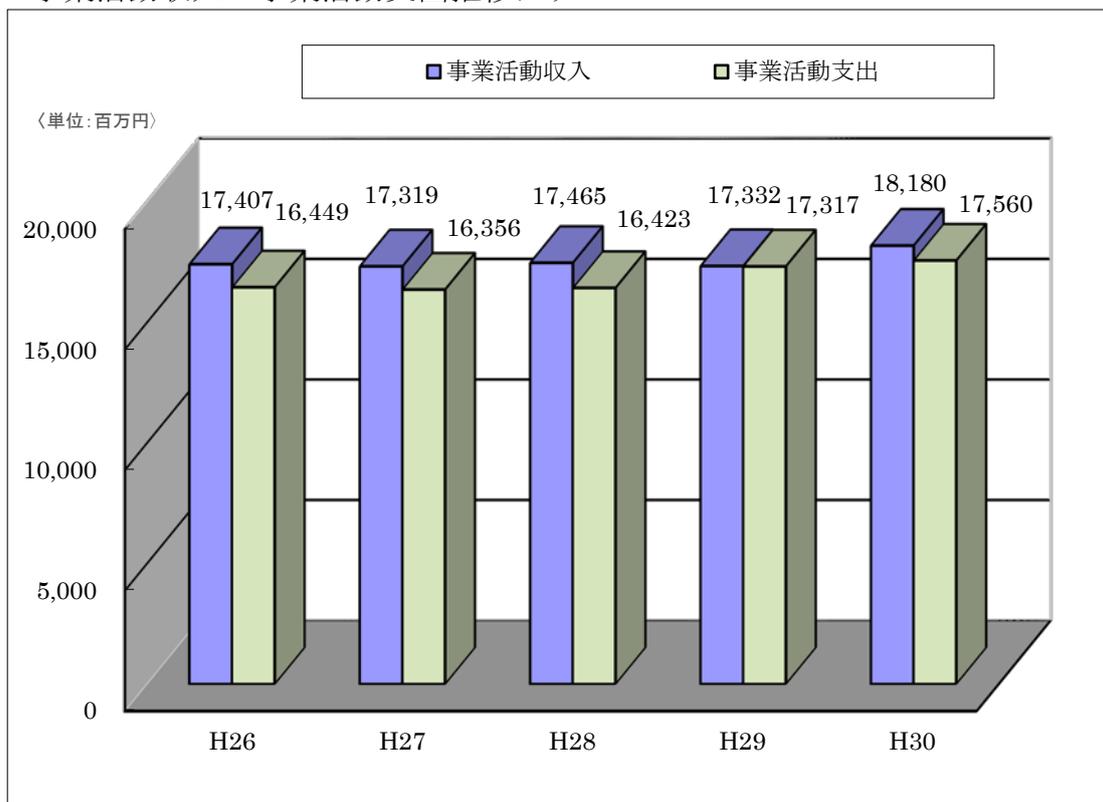
	基本金組入額 [基本金取崩額]	平成31年3月末(概算)
○ 基本金組入額	1,345,762千円	157,296,761千円
(第一号基本金)	1,345,762千円	150,676,761千円)
(第二号基本金)	0千円	0千円)
(第三号基本金)	0千円	5,500,000千円)
(第四号基本金)	0千円	1,120,000千円)
○ 当期売却資産取崩額	[2,818,289千円]	
○ 基本金取崩額	[1,472,527千円]	

## 3. 財務状況

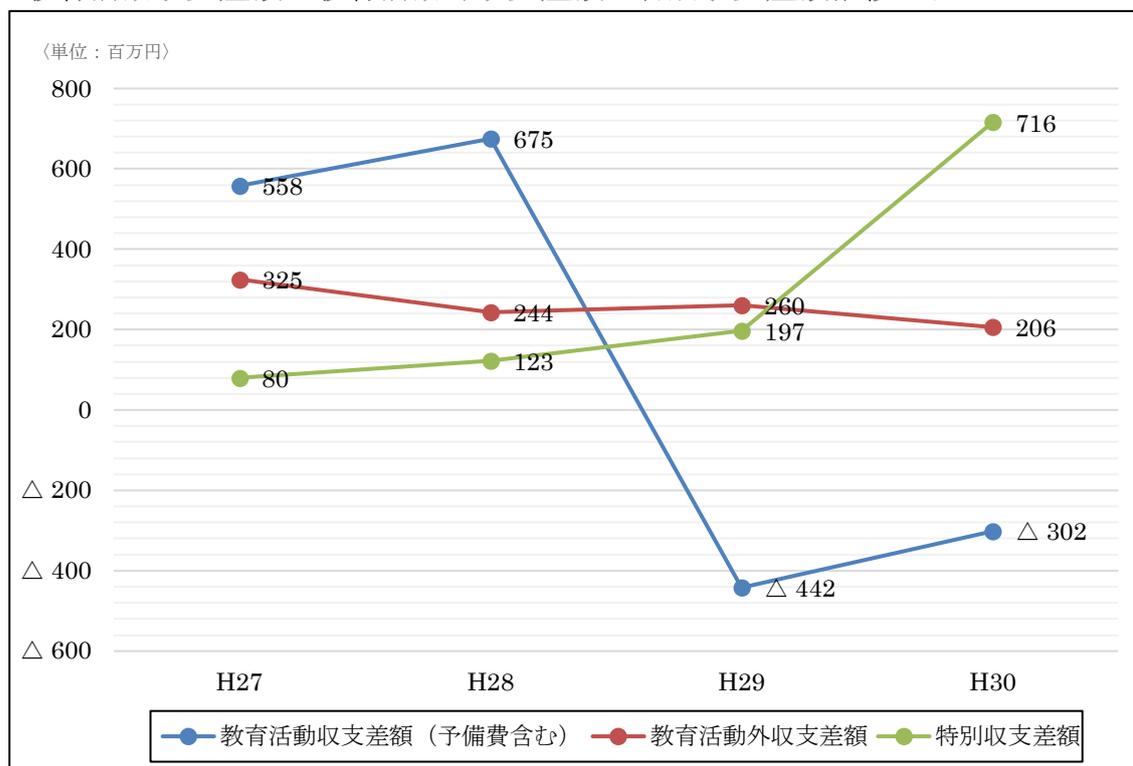
### (1) 経年比較

以下の推移グラフ・表における平成28年度以前は決算額、平成29年度以降は当初予算額である。

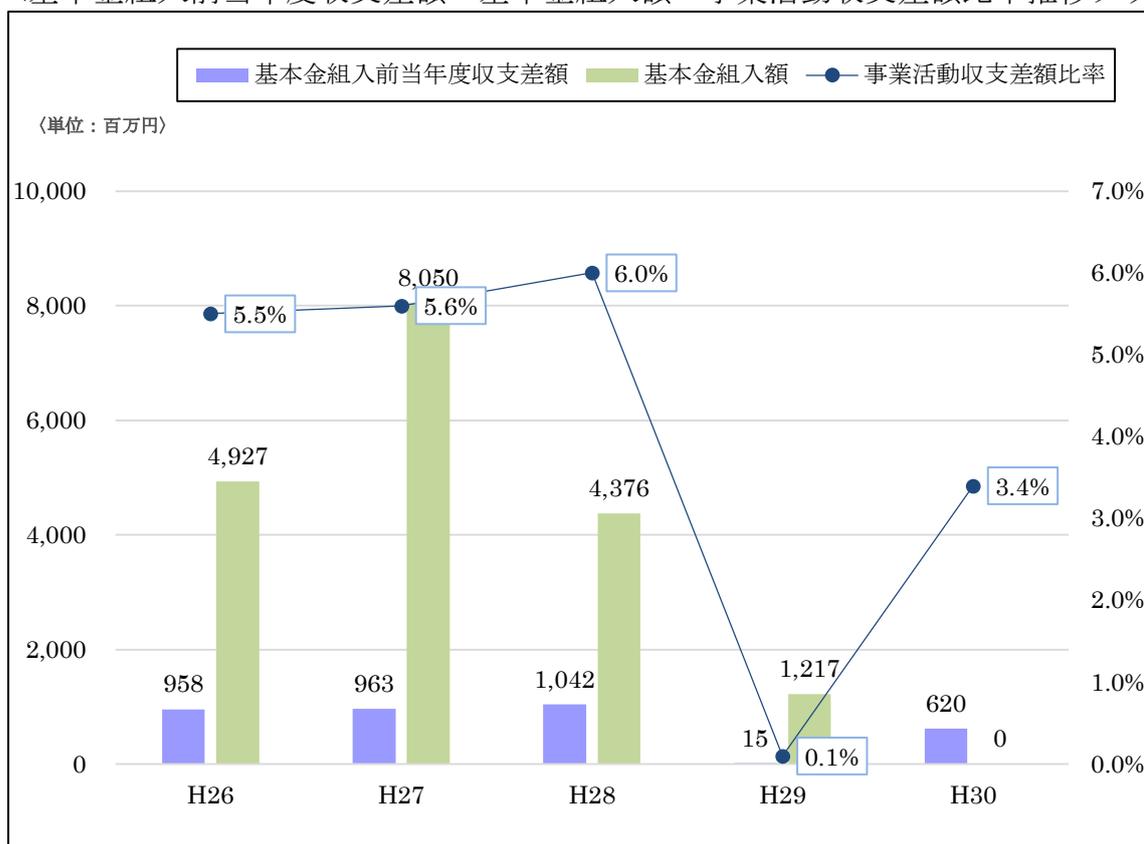
＜事業活動収入・事業活動支出推移グラフ＞



＜教育活動収支差額・教育活動外収支差額・特別収支差額推移グラフ＞



〈基本金組入前当年度収支差額・基本金組入額・事業活動収支差額比率推移グラフ〉



参考 ※1 H28 理工他複数学部平均 (平成29年度版「今日の私学財政」より)

※2 H28 他競合理工学系大学平均(東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

	参考 ※1	参考 ※2
事業活動収支差額比率	6.8 %	0.0 %

注. 東京理科大学 (H28基本組入前事業活動収支差額比率△29.9%) 除いた4大学の平均は、7.5%である。

〈事業活動収入を100とした場合の各項目比率〉

科目	H27	H28	H29	H30	※1 参考	※2 参考
学生生徒等納付金	79.7%	78.8%	79.5%	77.7%	73.2%	75.5%
手数料	3.3%	3.4%	3.4%	3.3%	3.3%	3.8%
寄付金	1.3%	1.0%	0.7%	0.7%	2.6%	1.0%
経常費等補助金	9.7%	10.3%	9.8%	9.1%	11.0%	10.1%
付随事業収入	1.6%	2.3%	1.7%	1.4%	2.7%	4.0%
雑収入	1.9%	1.8%	2.2%	2.6%	3.2%	2.7%
受取利息・配当金	1.9%	1.4%	1.5%	1.1%	1.5%	0.9%
その他の教育活動外収入	0%	0%	0%	0%	0.1%	0.4%
資産売却差額	0%	0%	0%	3.0%	0.6%	0.3%
その他の特別収入	0.6%	1.0%	1.2%	1.1%	1.8%	1.3%
人件費	48.3%	47.8%	48.8%	47.4%	51.7%	45.1%
教育研究経費	41.0%	39.8%	44.1%	41.9%	32.5%	38.1%
管理経費	4.9%	6.0%	6.6%	6.7%	7.4%	9.5%
徴収不能額等	0%	0%	0%	0%	0%	0%
借入金等利息	0%	0.1%	0%	0%	0.2%	0.4%

その他の教育活動外支出	0%	0%	0%	0%	0.1%	0%
資産処分差額	0.2%	0.3%	0%	0.2%	1.1%	6.6%
その他の特別支出	0%	0%	0%	0%	0.2%	0.3%
予備費	0%	0%	0.4%	0.4%	0%	0%

参考 ※1 H28 理工他複数学部平均 (平成29年度版「今日の私学財政」より)

※2 H28 他競合理工学系大学平均(東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

## [収益事業会計 (出版局) ]

### 4. 出版局予算

平成 30 年度においては、次の点を中心に予算を編成した。

- ① 売上については、新刊予定数 36 点の発行、定価見直しや教科書を中心とした既刊書の売上増などを見込んで前年度よりも増額とする。
- ② 経費については、人件費や東京千住キャンパスへの移転に伴う流通経費等の必要最低限の増加分を除き、ゼロベースでの積算とし、引き続き支出の抑制を図る。
- ③ 東京千住キャンパスへの移転を踏まえ、余剰在庫の調整を実施する。

以上